

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第65期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向出靖弘

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 永久秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役営業・管理担当営業本部長 田中治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	22,001,960	23,538,096	27,467,360	28,573,903	25,321,160
経常利益	(千円)	1,586,824	1,709,270	2,644,152	2,665,828	907,465
当期純利益	(千円)	1,282,833	1,014,255	1,524,379	1,761,239	190,435
純資産額	(千円)	10,451,774	12,305,452	14,741,134	15,218,153	13,862,572
総資産額	(千円)	27,018,529	29,393,791	32,656,696	32,925,694	32,189,355
1株当たり純資産額	(円)	231.28	272.75	302.39	314.51	286.19
1株当たり当期純利益	(円)	27.70	21.97	33.87	39.25	4.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.7	41.9	41.7	42.5	38.6
自己資本利益率	(%)	13.1	8.9	11.8	12.8	1.4
株価収益率	(倍)	12.7	16.4	14.0	7.8	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,066	1,599,038	1,442,056	1,642,109	880,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	665,437	311,887	1,632,501	1,608,642	1,512,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,456,772	1,122,002	855,355	416,743	2,421,972
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,970,483	4,827,595	4,120,585	3,717,684	3,424,294
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	684 (53)	696 (69)	687 (96)	698 (119)	973 (153)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,634,397	19,393,888	21,219,432	22,532,616	19,241,083
経常利益 (千円)	957,276	1,126,413	1,585,191	1,598,335	578,629
当期純利益 (千円)	366,989	754,851	949,001	1,169,416	84,403
資本金 (千円)	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101
発行済株式総数 (株)	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764
純資産額 (千円)	9,367,056	10,760,877	11,172,105	11,052,840	10,197,490
総資産額 (千円)	24,150,281	26,589,177	27,399,461	26,572,744	25,982,214
1株当たり純資産額 (円)	207.36	238.61	248.27	248.71	234.90
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.00	3.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.53	16.36	21.08	26.06	1.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	40.5	40.8	41.6	39.2
自己資本利益率 (%)	4.0	7.5	8.7	10.5	0.8
株価収益率 (倍)	46.7	22.1	22.4	11.8	78.1
配当性向 (%)	79.7	36.7	33.2	26.9	156.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	458 (15)	463 (20)	459 (28)	461 (39)	439 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額7円は、創立50周年を記念した記念配当1円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社の前身は、初代社長結城卯一が創立した結城工作所(昭和4年6月設立、昭和6年結城製作所と改称)であり、特に昭和16年以降は一貫して油圧機器の研究と生産・販売を続けてまいりました。

この間、昭和27年11月有限会社油圧機器研究所に改組。また、昭和31年10月株式会社に改組し、油研工業株式会社と商号変更を行い現在に至っております。

昭和4年6月	結城工作所創立
昭和15年12月	現ユケン型ベーンポンプを試作完成
昭和20年7月	袋田工場新設
昭和27年11月	有限会社油圧機器研究所に改組
昭和31年10月	油研工業株式会社に改組、資本金600万円
昭和32年9月	名古屋出張所(現同営業所)開設
昭和35年7月	藤沢工場新設
昭和37年6月	東京都千代田区神田司町1の11油研工業株式会社(設立昭和22年4月5日)に合併(発行株式の額面変更)
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年12月	藤沢工場内に本社新社屋を完成、本店を移転
昭和42年4月	本社分室(営業部門)開設
昭和44年5月	合弁会社、台湾油圧工業股? 有限公司(現台湾油研股? 有限公司)設立(現連結子会社)
昭和44年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年3月	相模工場新設、開発センター開設
昭和45年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和50年1月	札幌営業所(現同出張所)開設
昭和51年6月	合弁会社、ユケン・インディアLTD.設立(現連結子会社)
昭和53年3月	ユケンコウギョウ(H.K.)CO., LTD.設立(現連結子会社)
昭和54年7月	長野営業所開設
昭和54年9月	株式会社北陸油研設立(現連結子会社)
昭和55年7月	ユケン(U. K.)LTD.設立(現連結子会社)
昭和59年9月	相模営業所開設
昭和59年10月	相模工場を相模事業所と改称
昭和61年10月	相模事業所内に第一組立センター新設
昭和62年4月	株式会社ユケンサービス設立(現連結子会社)
平成4年7月	合弁会社、楡次油研液圧有限公司設立(現関連会社)
平成4年8月	袋田工場に第二工場増設
平成4年10月	相模事業所内に技術センター開設
平成8年6月	ISO 9001認証取得
平成14年2月	一般建設業取得(国土交通大臣許可(般-13)第19496号)
平成15年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成16年3月	相模事業所に本社・藤沢工場を統合、本店を移転 相模工場新設、本社・相模事業所と改称
平成17年3月	ISO 14001認証取得
平成18年3月	油研液圧工業(張家港)有限公司設立(非連結子会社)
平成19年2月	韓国油研工業株式会社設立(非連結子会社)

(注)油研液圧工業(張家港)有限公司及び、韓国油研工業株式会社は、平成21年度(第66期)より連結子会社となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社6社と非連結子会社2社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、流量制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

主な関係会社

ユケンコウギョウ(H.K.)CO., LTD.、台湾油研股? 有限公司、(株)北陸油研、ユケン(U.K.)LTD.、ユケン・インディアLTD.、榆次油研液圧有限公司、韓国油研工業(株)、油研液圧工業(張家港)有限公司

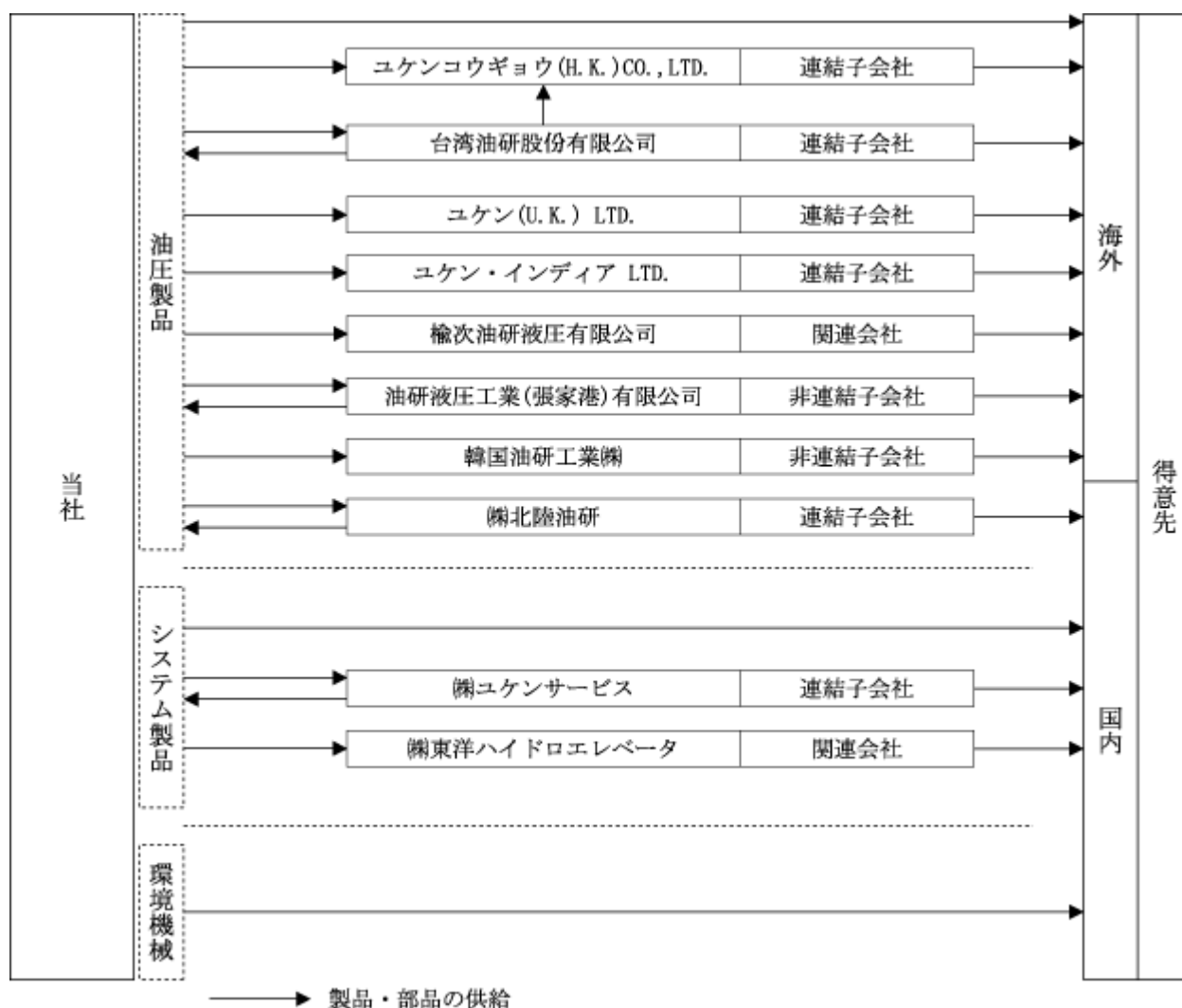
システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

主な関係会社

(株)ユケンサービス

環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユケンサービス	神奈川県綾瀬市	40,000	システム製品	100.0		当社、システム製品の製造・販売及び修理・サービス
台湾油研股? 有限公司	中華民国台湾省	千元 90,000	油圧製品	62.6		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
ユケンコウギョウ(H.K.) CO.,LTD.	香港	千香港ドル 5,000	油圧製品	99.6		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
ユケン(U.K.)LTD.	英国	千ポンド 300	油圧製品	100.0		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
㈱北陸油研	石川県金沢市	30,000	油圧製品	30.3 [27.1]		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
ユケン・インディアLTD.	インド	千ルピー 30,000	油圧製品	40.0		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 「所有割合」欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 ㈱北陸油研は、議決権等の所有割合は30.3%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
4 ユケン・インディアLTD.は、議決権等の所有割合は40.0%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
5 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.は、特定子会社であります。
7 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,080,274千円

(2)経常利益 89,216 "

(3)当期純利益 84,811 "

(4)純資産額 1,087,289 "

(5)総資産額 1,743,535 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
油圧製品部門	622 (106)
システム製品部門	54 (11)
環境機械部門	13 (1)
営業、管理部門他	284 (35)
合計	973 (153)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ、従業員数が275名増加しておりますが、この増加の主な要因は、ユケン・インディア LTD. が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
439 (48)	40.3	18.5	6,029,971

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM神奈川油研工業労働組合(所属組合員数349名)と全労連全国一般労働組合神奈川地方本部(所属組合員数17名)に加盟しており、労使間における特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受けて、設備投資の縮小や凍結、輸出の急激な減少、企業収益の大幅な落ち込みなど、過去に例を見ないほどの極めて厳しい状況となりました。

海外におきましても、期後半以降、世界経済は想定を超えた速さで悪化し、海外市場は急激な需要減退に直面するなど、深刻な状況に陥りました。

当油圧業界におきましても、その影響を受けて平成20年（暦年）の出荷高は3,791億7千万円と前年比1.4%の減少に転じ、特に昨年10月から12月までの3ヶ月間累計の出荷額は前年同期比20.1%の減少となり、減少幅は拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは、グローバルな販売体制の強化、新商品開発、生産効率の向上と徹底した固定費の削減などの諸施策の実施により売上と利益の確保に全力をあげて取り組みましたが、厳しさが加速する経営環境の中、前期比大幅な減収減益を余儀なくされました。

当連結会計年度の業績は、第3四半期に入ってから、国内需要の大幅な減少、これまで受注拡大を牽引した中国・アジア地域の急速な需要の冷え込みの影響を受けて受注水準が急激に低下し、売上高は253億2千1百万円と前期比32億5千2百万円（11.4%減）の減少となりました。

損益面においては、グループ各社の売上の減少に加えて、円高の進行、原材料価格の値上がりなどの要因により、営業利益は10億5千9百万円（前期比65.3%減）、経常利益は9億7百万円（前期比66.0%減）となりました。

当期純利益につきましては、株式市況の悪化に伴う投資有価証券の評価損1億9千8百万円と法律改正に伴う旧本社跡地売却に関わる土壤汚染対策費1億5千万円の計上により前期比15億7千万円減少の1億9千万円（前期比89.2%減）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高164億3千5百万円（前期比31.2%減）、売上高192億4千1百万円（前期比14.6%減）、営業利益8億1千9百万円（前期比56.1%減）、経常利益5億7千8百万円（前期比63.8%減）、当期純利益8千4百万円（前期比92.8%減）の計上となりました。

当社グループは油圧機器の専門メーカーであります。事業の種類として「油圧機器事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

事業部門	連結売上高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品	13,377,936	22.3
システム製品	7,722,308	13.1
環境機械他	4,220,915	6.9
合計	25,321,160	11.4

(注) 1 事業部門別の区分の方法

当社グループが採用している管理上の区分をもとに機種別分類により区分いたしました。

2 各事業部門の主な製品

油圧製品	油圧ポンプ・モータ、流量制御弁、圧力制御弁、方向制御弁、モジュラー弁、口ジック弁
システム製品	産業機械用各種油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダ
環境機械	自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタ

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

昨年秋以降の世界同時不況の影響を受けて、第3四半期以降、国内需要が大幅に落ち込み、売上高は前年同期比22億2千万円(10.8%)減少の183億4千6百万円となりました。

生産性改善によるコストの低減、徹底した固定費の削減を図りましたが、売上の落ち込みに加え、円高の進行、原材料価格の値上がりなどの影響により、営業利益は前年同期比11億8千2百万円(52.7%)減少の10億6千万円となりました。

アジア

期後半以降、海外市場は急激な需要の減退に直面し、これまで売上拡大を牽引した中国・アジア地域は受注水準が急激に低下いたしました。売上高は前年同期比8億9千万円(11.7%)減少の67億5千2百万円、営業利益は前年同期比4億3千5百万円(68.2%)減少の2億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したものの、営業活動、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したため、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円(7.9%)減少し、34億2千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億2千2百万円の減少となり、8億8千万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ22億1千6百万円(80.3%)減少の5億4千3百万円となったこと及び、たな卸資産の増加額が19億5千万円(前年同期比391.6%増)となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億1千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ9千6百万円(6.0%)の減少となりました。これは主に、生産設備の更新等による支出が10億2千3百万円(前年同期比15.7%増)あったこと及び、投資有価証券の取得による支出が4億7千8百万円(前年同期比89.7%減)あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28億3千8百万円の増加となり、24億2千1百万円となりました。これは主に、機動的な資本政策等を遂行するための自己株式取得による支出が2億2千9百万円(前年同期比19.5%増)あったものの、短期借入金の純増額が17億4千4百万円あったこと及び、長期借入金の純増額(返済による支出との純額)が12億6千6百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	14,165,811	17.4
システム製品部門	7,488,058	18.1
環境機械部門他	4,295,315	35.2
合計	25,949,185	2.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品部門	7,117,968	8.2	2,197,576	17.0
環境機械部門他	3,982,044	11.8	292,334	45.4
合計	11,100,012	9.5	2,498,911	21.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	13,377,936	22.3
システム製品部門	7,722,308	13.1
環境機械部門他	4,220,915	6.9
合計	25,321,160	11.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績の10%以上の相手先はないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期的目標

当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画『W I N G 2 1』を策定いたしました。当該計画の実行により、更なる経営基盤の安定化と「高収益体質企業」への変革を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループとして、具体的には以下のとおり取り組んでまいります。

グループ営業体制の強化

グループ各社の各分野における強みを発揮し、お客様のニーズや市場の変化に迅速に対応する体制を確立するとともに、営業支援サービス業務のグループ内での横断的な活用を促進します。

グループ商品開発体制の確立

グループ各社に蓄積された既存製品の改良・開発等の固有技術と当社の先進技術との融合により、先端的な高付加価値製品による市場開拓と価格競争力を備えた製品の開発によるグローバル市場への拡販を図ります。

グループ海外事業体制の確立

B R I C s市場をはじめ、北米、台湾、韓国等に展開しているグループ海外事業の更なる拡大を推進します。

グループ全体のコスト競争力の向上

グループ全体の視点から、戦略的な国際分業体制を確立し、設備投資効率の向上、素材、部品等のグローバル調達の実現、物流ネットワークの整備を図ります。

グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。

安全・安心の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生等に対するグループ内での推進体制を構築します。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えております。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策(以下「買収防衛策」といいます)を取締役会において決議いたしました。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます)を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

当社は、平成19年3月8日開催の取締役会において本買収防衛策の導入を決定し、平成19年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類する行為がなされた場合の対抗措置を含む当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の導入が承認されました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。(為替相場変動の影響について)

当社グループの海外向け売上高比率は、平成21年3月期35.3%となっております。現在は外貨建て及び円建て取引があり、外貨建て取引については為替予約等のリスクヘッジを行っております。

今後海外売上高及び売上比率は増加させる方針であり、それに伴い、為替予約等適切なリスクヘッジ策をとってまいります。業績及び財務状況に対する為替変動の影響が増加する可能性があります。(海外進出に潜在するリスクについて)

当社グループは、海外において生産及び販売を行なうため、海外現地法人の設立等を積極的に行なっております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。(コンピュータートラブルについて)

当社グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼働不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	米国 エー・エル・エー インダストリーズ	アメリカ及びカナダにおける油研製品の 非独占販売権の付与。	平成10年10月1日	3年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	マレーシア メガ エンジニアリング (M)SDN. BHD.	マレーシアにおける油研製品の非独占販 売権の付与。	昭和61年10月20日	2年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	シンガポール タクナス エンジニアリング (PTE.)LTD.	シンガポールにおける油研製品の非独占 販売権の付与。	昭和61年10月20日	2年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	タイ シャバナ ン コーポレーション	タイにおける油研製品の独占販売権の付 与。	昭和63年1月21日	2年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	アルゼンチン ディストリテック S.A.	アルゼンチンにおける油研製品の非独占 販売権の付与。	平成11年1月1日	5年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	オーストラリア アクト コーポレーション (AUSTRALIA)PYT. LTD.	オーストラリア及びニュージーランドに おける油研製品の非独占販売権の付与。	平成11年1月1日	2年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	メキシコ ユクメS.A. de C.V.	メキシコにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成11年3月15日	5年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	ブラジル ヒドラコンプ コンポーネンテス ヒドロウリコス LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成15年7月3日	3年間 以後自動延長
	ブラジル ユーテック ヒドロウリカ LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成15年1月14日	3年間 以後自動延長

(2) 技術輸出契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約認可日	契約期間
当社	インド ユケン・インディア LTD.	油圧ポンプ、油圧バルブの製造実施権。	平成13年5月11日	10年間
	中華人民共和国 油研液圧工業 (張家港)有限公司	油圧機器、油圧システムの製造実施権。	平成19年1月10日	10年間

(注) 上記については、頭金のほかロイヤリティーとして売上高の一定率を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発体制は、油圧技術全般と油圧機器に関しては研究開発部、油圧機器を組み込んだ装置に関しては油圧システム部が担当しており、それぞれ新製品開発及び顧客ニーズに対応した開発・改良を行なっております。また、環境関連装置に関しては環境機械部が担当しております。

当連結会計年度におきましては、油圧機器の技術的ハイエンド品、及び顧客密着型量産商品を中心に前連結会計年度に引続き開発、市場投入しました。

省エネ・高性能を実現する「ACサーボモータ駆動による油圧ポンプ回転数制御システム」は、特に射出成形機の主駆動システムとして高い評価を受け、電気-油圧ハイブリッドシステムとして定着、需要拡大に結びつきました。また、既販売のASシリーズ、ASRシリーズに加え、経済性を重視し、かつ新開発サーボモータ駆動方式を採用したASEシリーズを開発し、更なる需要拡大が見込まれる中国、台湾、韓国への市場投入を開始しました。

本シリーズは生産体制の拡充を図るとともに、さらに競争力のある商品に育てるため、機種拡大、コストダウンを継続して研究開発しております。

技術的ハイエンド品として位置付ける高応答・高性能リニアサーボ弁については、前連結会計年度に引き続き商品体系の整備に注力しました。これにより主な需要先である鍛圧機械、射出成形機、鉄鋼向けなどの他にダイキャストマシン、各種試験機、工作機械向けとして大流量から小流量弁まで幅広い市場に対応できる商品群となりました。

また、低価格量産型商品群では、工作機械向け小形油圧装置用として新規にARLシリーズ可変ピストンポンプを開発しました。その他、顧客対応として前連結会計年度に引き続き、低価格化要求に加え、小型化、省電力化（低損失）などを中心に改良を行ないました。

油圧システム製品としては、一般産業機械向けを中心とした油圧装置を納入するとともに、工作機械、鍛圧機械、射出成形機向けでは小形パワーパッケージを開発、納入しております。

環境関連装置では、小規模焼却炉より排出される焼却灰の再利用を狙った灰固形用プレス機、およびISO14001取得企業をターゲットとした飲料缶を圧縮固形化する小型プレス機を開発し販売活動を開始しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は433,578千円であります。

(注) 研究開発部門は他の事業部門にも携わっており、事業部門別に把握することが困難なため、総額にて表示しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、225億8千1百万円となりました。主な増減は、受取手形の11億8千6百万円の減少、売掛金の14億6千4百万円の減少、たな卸資産の20億5千万円の増加などがあります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、96億8百万円となりました。投資有価証券が6億2千9百万円減少し、有形固定資産が3億5千8百万円、繰延税金資産が2億1千4百万円それぞれ増加しております。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2.2%減少の321億8千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、104億2千6百万円となりました。主な増減は、支払手形の5億4千2百万円の減少、買掛金の17億6千6百万円の減少、短期借入金の25億4千7百万円の増加などがあります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、79億円となりました。長期借入金が11億5千6百万円増加しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比3.5%増加の183億2千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、138億6千2百万円となりました。投資有価証券の含み益減少に伴うその他有価証券評価差額金の3億2千4百万円の減少などがその主な要因です。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、グループ全体による積極的な販売活動の展開、グローバルな販売体制の強化、新商品開発と拡販に注力いたしましたが、昨年秋以降の世界同時不況の影響を受けて、第3四半期以降、国内外の需要が急激に減退し、売上高が253億2千1百万円と前期比32億5千2百万円の減少（前期比11.4%減）となりました。

かかる急激な経営環境の変化に対応すべく、生産性改善によるコストの低減、徹底した固定費の削減などの諸施策の実施により収益の確保に全社をあげて取り組みましたが、急速な需要の冷え込みによるグループ各社の売上の減少に加えて、円高の進行、原材料価格の値上がりなどの要因により、営業利益は10億5千9百万円（前期比65.3%減）、経常利益は9億7百万円（前期比66.0%減）となりました。

なお、当期純利益につきましては、株式市況の悪化に伴う投資有価証券の評価損1億9千8百万円と法律改正に伴う旧本社跡地売却に関わる土壤汚染対策費1億5千万円の計上により前期比15億7千万円減少（前期比89.2%減）の1億9千万円となりました。1株当たり当期純利益は4.33円（前期39.25円）、自己資本利益率1.4%（前期12.8%）であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額8億6千9百万円であります。事業部門別では、油圧製品部門7億円、システム製品部門4千1百万円、環境機械部門他で1億2千7百万円となっております。

なお、生産能力に影響をおよぼす固定資産の売却又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
袋田工場 (茨城県久慈郡大子町)	油圧ポンプ、モータ、バルブの製作研究	655,809	229,877	34,301 (31,963)	48,305	968,294	81
本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	油圧シリンダ、ユニットの製作研究 及び油圧機器の組立開発研究	795,430	1,179,631	364,017 (44,432)	119,778	2,458,857	238

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	その他		合計
㈱ユケン サービス	本社 (神奈川県綾瀬市)	油圧機器の保守点 検、修理	16,203	11,610		27,813	28
㈱北陸油研	本社 (石川県金沢市)	油圧機器の販売		24,508	12,554	37,062	13

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
台湾油研股? 有限公司	本社 (台湾省台中市)	油圧機器の製造、 販売	116,643	134,132	315,585 (9,453)	36,510	602,871	154
ユケンコウギョ ウ(H.K.) CO., LTD.	本社 (HONGKONG Kowloon)	油圧機器の販売	869	41,119		6,142	48,131	23
ユケン (U.K.)LTD.	本社 (ENGLAND Liverpool)	油圧機器の販売	16,794	21,029			37,824	15
ユケン・ インドIALTD.	本社 (INDIA Bangalore)	油圧機器の製造、 販売	282,004	104,057	50,601 (51,990)	90,460	527,125	273

(注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	油圧製品	内製化対応 機械設備	97,000		自己資 金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月13日		45,106,764		4,109,101	2,814,712	1,030,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	32	145	31	1	6,383	6,618	
所有株式数(単元)		16,568	218	5,586	1,305	1	21,065	44,743	363,764
所有株式数の割合(%)		37.03	0.49	12.48	2.92	0.00	47.08	100.00	

(注) 1 自己株式1,693,949株は、「個人その他」に1,693単元及び「単元未満株式の状況」に949株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,743	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,185	4.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,955	4.33
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,693	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.65
油研協会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号 油研工業株式会社内	1,571	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,529	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,399	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,289	2.86
計		17,665	39.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,693,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,050,000	43,050	同上
単元未満株式	普通株式 363,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		43,050	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が949株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	1,693,000		1,693,000	3.75
計		1,693,000		1,693,000	3.75

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月12日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年8月20日～平成20年9月22日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	131,183
残存決議株式の総数及び価額の総額		68,817
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		34.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		34.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月20日～平成20年12月22日)	500,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	91,665
残存決議株式の総数及び価額の総額		8,335
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		8.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28,309	7,148
当期間における取得自己株式	1,398	226

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,693,949		1,695,347	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業の展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような方針のもと、前事業年度に比較して大幅な減益となった業績の状況、厳しい経営環境等を勘案し、1株当たり3円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	130	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	394	415	488	577	401
最低(円)	202	293	262	276	121

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	214	193	195	186	154	161
最低(円)	132	159	162	146	136	121

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		向出靖弘	昭和16年1月31日生	昭和44年8月 当社入社 平成5年7月 当社生産技術部長 平成6年4月 当社第一組立センター部長 平成9年9月 当社総合企画室部長 平成12年3月 当社退職 平成12年6月 当社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役(常勤)辞任 平成13年6月 台湾油研股? 有限公司董事總經理 平成16年5月 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD. 董事長(現在) 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成17年8月 ユケン・インディアLTD. CHAIRMAN(現在) 平成18年5月 社団法人日本フルードパワー工業 会理事(現在) 平成19年2月 韓国油研工業株式会社代表理事 (現在) 平成19年3月 油研液圧工業(張家港)有限公司董 事長(現在)	(注)2	24
専務取締役	営業・管理 担当営業本 部長	田中治	昭和21年6月3日生	昭和57年2月 エーデルワイス株式会社退職 昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役西日本営業部長 平成14年3月 当社取締役東日本営業部長兼西日 本営業部長 平成14年4月 当社取締役営業部長 平成16年4月 当社取締役業務担当 平成16年6月 当社取締役業務担当兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年4月 当社取締役営業・管理担当営業本 部長兼環境機械部長 平成19年6月 当社常務取締役営業・管理担当営 業本部長兼環境機械部長 平成20年4月 当社常務取締役営業・管理担当営 業本部長 平成21年6月 当社専務取締役営業・管理担当営 業本部長(現在)	(注)2	163
常務取締役	技術・生産 担当技術本 部長	榊原康生	昭和18年10月28日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年6月 当社生産部長 平成12年4月 当社第一製造部長 平成13年4月 当社執行役員生産担当兼生産部長 平成15年6月 当社取締役生産担当兼生産部長 平成17年6月 当社常務取締役技術・生産本部長 平成19年4月 当社常務取締役技術・生産担当技 術本部長(現在)	(注)2	15
取締役	営業 副本部長 (海外担当) 兼海外営業 部長	高久憲一	昭和24年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員国際部長 平成17年4月 当社執行役員海外営業部長 平成19年6月 ユケン(U.K.)LTD. CHAIRMAN(現 在) 平成19年6月 当社取締役海外営業部長 平成21年4月 当社取締役営業副本部長(海外担 当)兼海外営業部長(現在)	(注)2	9
取締役	経営企画 室長	一寸木邦夫	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社営業管理部長 平成11年7月 当社総合企画室(経営企画担当) 部長 平成17年4月 当社執行役員企画室長 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長(現在)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	生産本部長兼 品質保証部長	服部 志朗	昭和22年9月20日生	昭和41年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員生産部長兼品質保証部長 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 当社取締役生産本部長兼品質保証部長(現在)	(注) 2	21	
取締役	管理本部長兼 経理部長	永久 秀治	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 油研工業株式会社執行役員営業担当(出向) 当社執行役員営業副本部長(出向) 当社執行役員営業副本部長兼環境機械部長(出向) 当社転籍 当社執行役員管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長(現在)	(注) 2		
監査役 常勤		市川 等	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社総務部長 当社管理本部長付部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	11	
監査役 常勤		田丸 周	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行米州部長 同行調査部長 興銀リース株式会社執行役員コーポレート営業一部長 株式会社リケン常勤監査役 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4		
監査役		矢島 良司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年7月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役業務企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員コンプライアンス本部長 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員(現在)	(注) 3		
計								250

- (注) 1 監査役田丸周および監査役矢島良司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
布施 謙吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 昭和55年4月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所(現在) 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ企業の価値の継続的増大を目的に、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めてまいります。

株主をはじめ、全てのステークホルダーとの関係では、円滑なコミュニケーションを図ることを目的として、情報開示の基準を整備し、法令等で求められる情報のほか、社会が必要とする情報を適時適切に開示できるよう努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会、経営会議としての本部長会、監査役(会)、監査法人、内部監査室、内部通報・相談窓口及びコンプライアンス委員会を設置し、各組織・機関が相互に関連し、内部統制システムが有効となるよう努めております。

取締役会は原則として1ヶ月に2回開催(監査役も毎回出席)し、取締役会規則に定められた詳細な付議事項について十分な審議を行っております。

原則毎週1回開催される本部長会(メンバーは社長、各本部長及び監査役)では、取締役会に付議すべき事項及び重要な経営課題について審議・決定し業務執行の迅速化を図っております。

また、執行役員制度を導入しており、取締役会及び本部長会の決定事項を速やかに執行役員に伝達し、業務を執行させています。

監査役は社内監査役1名と社外監査役2名(内1名は常勤)であります。監査役は取締役会及び本部長会に出席し、その他重要な会議にも随時出席しています。また、原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針、監査計画に基づき、監査した結果を審議しています。社外監査役との関係については、人事・資金・取引等当社との間に特別な利害関係はありません。

内部監査につきましては、監査機能の強化を図るため、監査役とも連携した内部監査室(人員2名)を設置しております。内部監査室は、コンプライアンス体制に係る規定の整備・徹底を行うコンプライアンス委員会とも連携し、コンプライアンスの状況も監査し、その活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されます。また、法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としての通報・相談窓口を設置・運営しております。

グループ企業に対しては、当社から取締役又は監査役を派遣し、経営を監視するとともに、グループ間相互の連携を強化しております。また、当社と共通のコンプライアンス体制に係わる行動規範を定め、当社の役員・従業員に対する行動規範と同一の行動規範を浸透するよう努めております。

事業活動に関するリスクについては、それぞれの領域ごとの担当部門を定め、リスク管理のための諸規定の整備及び役員・従業員の教育を進めております。

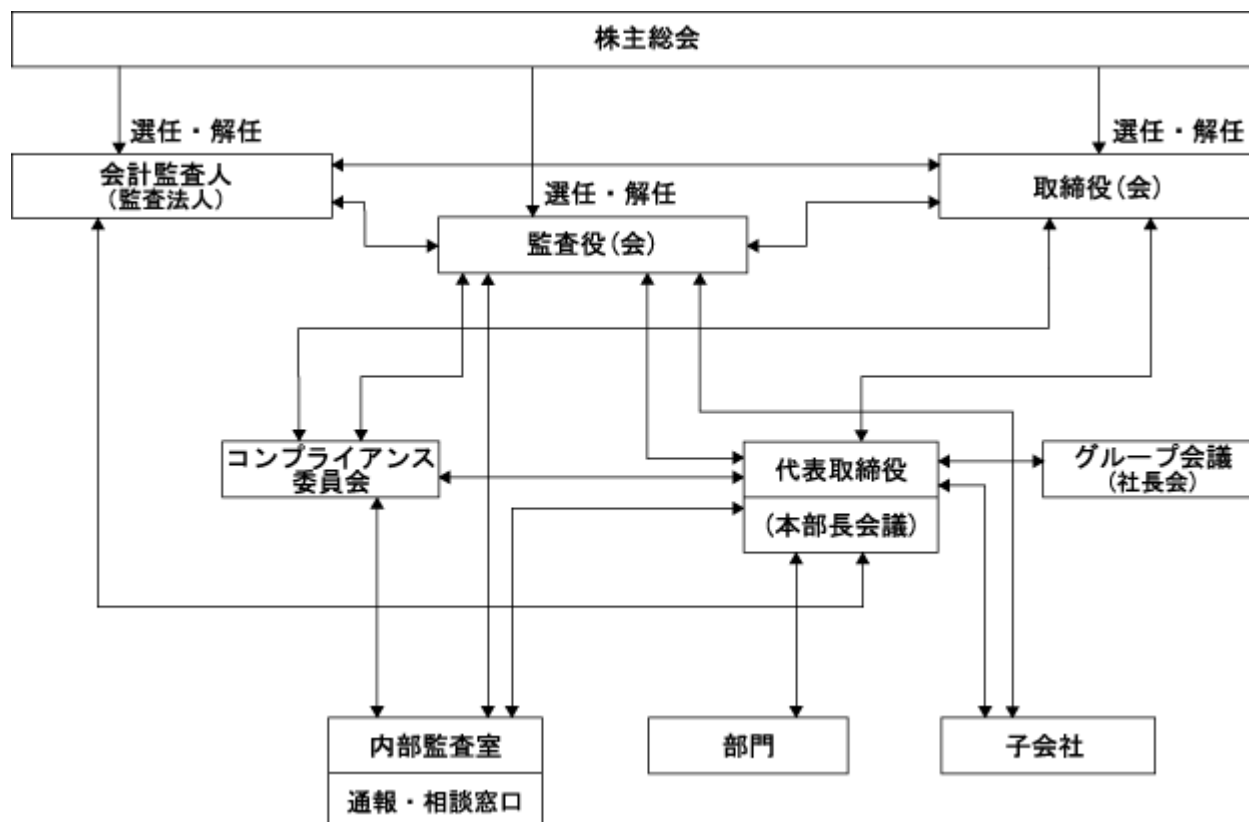
会計監査の状況につきましては、当社はロイヤル監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査をうけております。同監査法人は監査役と年4回定期的に会合をもち、監査方針及び監査計画について意見交換を行っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間において、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 宮川良雄(44年)、青木茂男(11年)、福野幸央(11年)

()内は連続して監査関連業務を行っている監査年数であります。

会計監査業務に係る補助者 公認会計士2名

主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 7 名に支払った報酬	105,920千円
社内監査役 1 名に支払った報酬	8,360千円
社外監査役 2 名に支払った報酬	16,240千円

(注) 当事業年度の役員賞与引当金1,500千円(うち社内監査役200千円、社外監査役300千円)を含んでおります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			30,900	
連結子会社				
計			30,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ロイヤル監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,378,976	4,198,463
受取手形及び売掛金	13,148,268	10,497,747
有価証券	177,285	7,485
たな卸資産	5,026,170	-
商品及び製品	-	3,230,904
仕掛品	-	1,131,931
原材料及び貯蔵品	-	2,713,846
繰延税金資産	466,518	427,680
未収入金	157,200	454,177
その他	232,380	175,560
貸倒引当金	329,716	256,456
流動資産合計	23,257,084	22,581,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,937,529	6,179,671
減価償却累計額	3,887,821	4,023,289
建物及び構築物(純額)	2,049,708	2,156,381
機械装置及び運搬具	7,667,788	7,960,896
減価償却累計額	6,060,499	6,072,830
機械装置及び運搬具(純額)	1,607,289	1,888,065
工具、器具及び備品	1,368,248	1,649,657
減価償却累計額	1,127,120	1,368,153
工具、器具及び備品(純額)	241,127	281,503
土地	912,622	884,328
建設仮勘定	80,793	40,030
有形固定資産合計	4,891,541 ₂	5,250,310 ₂
無形固定資産		
ソフトウェア	29,852	30,970
その他	23,124	21,580
無形固定資産合計	52,976	52,550
投資その他の資産		
投資有価証券	3,791,993 _{1, 2}	3,162,886 _{1, 2}
繰延税金資産	671,741	885,968
破産更生債権等	39,855	36,788
その他	237,785	238,997
貸倒引当金	17,283	19,487
投資その他の資産合計	4,724,091	4,305,154
固定資産合計	9,668,609	9,608,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	32,925,694	32,189,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355,693	5,046,246
短期借入金	² 510,250	² 2,947,986
1年内返済予定の長期借入金	² 1,119,952	² 1,229,764
未払金	430,709	413,163
未払法人税等	346,171	-
未払費用	236,812	147,862
賞与引当金	516,418	283,985
その他	353,301	357,416
流動負債合計	10,869,308	10,426,425
固定負債		
長期借入金	² 4,473,255	² 5,630,091
退職給付引当金	2,277,924	2,158,045
長期未払金	79,504	108,986
負ののれん	7,548	3,234
固定負債合計	6,838,232	7,900,357
負債合計	17,707,540	18,326,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,831,665	5,711,013
自己株式	228,544	458,540
株主資本合計	13,565,230	13,214,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,550	100,893
繰延ヘッジ損益	45,845	27,801
為替換算調整勘定	59,595	863,478
評価・換算差額等合計	411,800	790,386
少数株主持分	1,241,122	1,438,377
純資産合計	15,218,153	13,862,572
負債純資産合計	32,925,694	32,189,355

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,573,903	25,321,160
売上原価	20,499,206	19,303,830
売上総利益	8,074,697	6,017,329
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	329,737	318,956
広告宣伝費	52,415	77,553
役員報酬	226,392	239,699
給料及び賞与	1,422,305	1,450,617
賞与引当金繰入額	416,857	297,038
福利厚生費	446,553	466,068
退職給付費用	231,513	222,496
減価償却費	103,035	99,395
貸倒引当金繰入額	35,543	11,243
賃借料	326,644	343,100
旅費及び交通費	191,767	205,419
研究開発費	465,512	433,578
その他	775,634	792,907
販売費及び一般管理費合計	5,023,915	4,958,075
営業利益	3,050,782	1,059,254
営業外収益		
受取利息	58,501	23,660
受取配当金	42,190	49,622
雇用調整助成金	-	19,820
受取家賃	29,478	23,924
持分法による投資利益	84,635	-
雑収入	124,541	135,036
営業外収益合計	339,346	252,064
営業外費用		
支払利息	174,201	234,991
為替差損	474,511	76,841
たな卸資産処分損	33,146	29,574
手形売却損	4,610	2,881
雑損失	37,829	59,564
営業外費用合計	724,299	403,853
経常利益	2,665,828	907,465
特別利益		
固定資産売却益	2,004	1,153
投資有価証券売却益	209,990	-
賞与引当金戻入額	-	5,862
特別利益合計	211,994	7,015

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
役員退職慰労金	23,500	21,350
固定資産売却損	³ 1,579	³ 955
投資有価証券評価損	⁴ 92,494	⁴ 198,538
差入保証金評価損	⁵ 370	-
土壤汚染対策費	-	⁶ 150,000
特別損失合計	117,943	370,844
税金等調整前当期純利益	2,759,879	543,636
法人税、住民税及び事業税	827,823	197,533
法人税等調整額	6,987	65,182
法人税等合計	820,835	262,715
少数株主利益	177,804	90,485
当期純利益	1,761,239	190,435

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
前期末残高	4,385,423	5,831,665
当期変動額		
剰余金の配当	314,997	311,087
当期純利益	1,761,239	190,435
当期変動額合計	1,446,242	120,652
当期末残高	5,831,665	5,711,013
自己株式		
前期末残高	36,112	228,544
当期変動額		
自己株式の取得	192,432	229,996
当期変動額合計	192,432	229,996
当期末残高	228,544	458,540
株主資本合計		
前期末残高	12,311,420	13,565,230
当期変動額		
剰余金の配当	314,997	311,087
当期純利益	1,761,239	190,435
自己株式の取得	192,432	229,996
当期変動額合計	1,253,809	350,648
当期末残高	13,565,230	13,214,581

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,255,001	425,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829,451	324,657
当期変動額合計	829,451	324,657
当期末残高	425,550	100,893
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,155	45,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,000	73,646
当期変動額合計	48,000	73,646
当期末残高	45,845	27,801
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,929	59,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,525	803,883
当期変動額合計	102,525	803,883
当期末残高	59,595	863,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,295,776	411,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	883,975	1,202,187
当期変動額合計	883,975	1,202,187
当期末残高	411,800	790,386
少数株主持分		
前期末残高	1,133,937	1,241,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,184	197,254
当期変動額合計	107,184	197,254
当期末残高	1,241,122	1,438,377
純資産合計		
前期末残高	14,741,134	15,218,153
当期変動額		
剰余金の配当	314,997	311,087
当期純利益	1,761,239	190,435
自己株式の取得	192,432	229,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	776,790	1,004,932
当期変動額合計	477,019	1,355,581
当期末残高	15,218,153	13,862,572

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,759,879	543,636
減価償却費	709,639	780,071
負ののれん償却額	4,313	4,313
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36,945	48,107
退職給付引当金の増減額（ は減少）	134,663	119,879
受取利息及び受取配当金	100,691	73,282
支払利息	174,201	234,991
有形固定資産処分損益（ は益）	15,208	35,711
投資有価証券売却損益（ は益）	1,121	-
投資有価証券評価損益（ は益）	92,494	198,538
売上債権の増減額（ は増加）	159,530	2,756,582
たな卸資産の増減額（ は増加）	396,907	1,950,985
仕入債務の増減額（ は減少）	578,159	2,148,799
未払消費税等の増減額（ は減少）	39,786	23,864
その他の資産の増減額（ は増加）	77,818	26,613
その他の負債の増減額（ は減少）	377,157	48,386
その他	291,927	248,473
小計	2,940,489	54,554
利息及び配当金の受取額	102,622	73,127
利息の支払額	175,180	229,585
法人税等の支払額	1,225,821	778,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642,109	880,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	680,843	680,843
定期預金の払戻による収入	714,124	681,602
有価証券の売却による収入	40,916	33,378
有形固定資産の取得による支出	884,477	1,023,574
有形固定資産の売却による収入	7,634	4,930
投資有価証券の取得による支出	1,115,313	478,276
投資有価証券の売却による収入	295,240	30,288
貸付けによる支出	4,698	239,000
貸付金の回収による収入	59,218	187,147
無形固定資産の取得による支出	14,047	10,441
その他の支出	38,355	27,939
その他の収入	11,957	10,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,608,642	1,512,133

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	68,750	1,744,567
長期借入れによる収入	4,350,000	2,480,000
長期借入金の返済による支出	4,173,500	1,213,352
自己株式の純増減額（ は増加）	192,432	229,996
配当金の支払額	314,997	316,706
少数株主への配当金の支払額	17,064	42,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,743	2,421,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,624	404,688
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	402,901	375,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,120,585	3,717,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	81,887
現金及び現金同等物の期末残高	3,717,684	3,424,294

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 油研液圧工業(張家港)有限公司 韓国油研工業(株) 油研液圧工業(東莞)有限公司は、精算終了し消滅いたしました。 また、(株)東洋ハイドロエレベータは、出資割合が減少し関連会社となりました。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ユケン・インディアLTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 油研液圧工業(張家港)有限公司 韓国油研工業(株) 関連会社 榆次油研液圧有限公司 (株)東洋ハイドロエレベータ 油研液圧工業(東莞)有限公司は、精算終了し消滅いたしました。 また、(株)東洋ハイドロエレベータは、出資割合が減少し関連会社となりました。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、台湾油研研? (有)及びユケン・コウギョウ・ホンコンCO., LTD.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったユケン・インディアLTD.は、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 油研液圧工業(張家港)有限公司 韓国油研工業(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項ありません。 当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったユケン・インディアLTD.は、連結の範囲に含めているため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 油研液圧工業(張家港)有限公司 韓国油研工業(株) 関連会社 榆次油研液圧有限公司 (株)東洋ハイドロエレベータ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法)による原価法 原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務時価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,436千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ50,278千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法) 原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当連結会計年度への影響はありません。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械設備について、耐用年数の変更を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間 の債権債務消去後の一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見 込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の見込額に基づき、 当連結会計期間末において発生していると認め られる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年 による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により、それぞれ発生の翌 連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又 は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識さ れるまで資産又は負債として繰り延べる方法に よっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利ス ワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ 対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引 等及び商品価格スワップ取引をヘッジ手段とし て用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象と し、投機的な手段として行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に して判断しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4)</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行って おります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範 囲としています。</p>	<p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議 会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制 度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しておりま す。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ております。これによる当連結会計年度の損益に与える 影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連 結会計年度において、「たな卸資産」として掲記された ものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛 品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商 品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それ ぞれ1,954,170千円、1,195,765千円、1,876,234千円であ ります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 1,673,994千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記に示す資産は、工場財団抵当、及び不動産抵当として長期借入金160,000千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金 160,000千円)の担保に供してあります。</p> <p>建物 1,541,253千円 構築物 136,174 〃 機械及び装置 1,386,218 〃 工具器具及び備品 141,725 〃 土地 399,095 〃</p> <hr/> <p>計 3,604,467千円</p> <p>および、投資有価証券のうち株式281,159千円は長期借入金314,250千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金97,000千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (500千米ドル、80,000千円) 130,095千円 油研液圧工業(張家港)有限公司 (1,500千米ドル、100千人民元) 151,759千円</p> <p>4 受取手形割引高 391,787千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実効残高 313,000 〃 差引額 2,687,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 1,784,304千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記に示す資産は、不動産抵当として短期借入金387,075千円)の担保に供してあります。</p> <p>建物 104,057千円 機械及び装置 254,667 〃 工具器具及び備品 27,536 〃 土地 50,601 〃</p> <hr/> <p>計 436,863千円</p> <p>および、投資有価証券のうち株式107,400千円は長期借入金291,600千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金91,800千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (420千米ドル、80,000千円) 121,256千円 油研液圧工業(張家港)有限公司 (9,800千人民元) 140,728千円</p> <p>4 受取手形割引高 357,212千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実効残高 2,000,000 〃 差引額 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、465,512千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、433,578千円であります。
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,004千円	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,153千円
3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 1,579千円	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 955千円
4 時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものであります。	4 同左
5 ゴルフ会員権の評価損であります。	5
6	6 日本社跡地売却に関わる土壌汚染対策費であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,182	558,458		665,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による市場買付 540,000株

単元未満株式の買取りによる増加 18,458株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	314,997	7	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311,087	7	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	665,640	1,028,309		1,693,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による市場買付 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 28,309株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,087	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,238	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,378,976千円	現金及び預金勘定	4,198,463千円
有価証券勘定	177,285 "	有価証券勘定	7,485 "
計	4,556,261千円	計	4,205,949千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	806,103 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	780,834 "
取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する 短期投資以外の有価証券	32,473 "	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する 短期投資以外の有価証券	820 "
現金及び現金同等物	3,717,684千円	現金及び現金同等物	3,424,294千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	561,988	410,379	972,368	取得価額相当額	530,039	405,509	935,549
減価償却累計額相当額	267,757	194,199	461,957	減価償却累計額相当額	302,501	269,930	572,431
期末残高相当額	294,231	216,179	510,410	期末残高相当額	227,538	135,579	363,117
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			149,390千円	1年以内			142,718千円
1年超			375,582 "	1年超			240,587 "
合計			524,973千円	合計			383,305千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			225,780千円	支払リース料			175,002千円
減価償却費相当額			156,709 "	減価償却費相当額			157,815 "
支払利息相当額			21,689 "	支払利息相当額			18,542 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額				・減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額				・利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	461,960	1,330,567	868,606
その他	37,567	40,303	2,736
小計	499,527	1,370,871	871,343
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	469,198	331,040	138,158
債券	133,682	132,323	1,358
その他	78,246	59,065	19,181
小計	681,128	522,429	158,698
合計	1,180,656	1,893,300	712,644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損92,494千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
304,126	209,990	1,121

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,931,166千円

その他 144,811千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	462,828	769,943	307,114
その他	56,964	57,741	777
小計	519,793	827,684	307,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	332,145	205,183	126,962
債券	100,926	99,390	1,536
その他	23,537	13,504	10,033
小計	456,609	318,077	138,532
合計	976,403	1,145,762	169,359

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損198,538千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
63,736	622	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	2,017,944千円
その他	6,665千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、借入金の支払利息を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料(銅)価格上昇による変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引・商品価格スワップ取引の契約の相手方は主要金融機関であり、この金融取引の利用によって当社の財務状態が重要な悪影響を受けたり相手方の契約不履行による損失の可能性は僅少であります。なお、連結子会社において、金利スワップ取引・商品価格スワップ取引は利用しておりません。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,239,190千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,239,190 "</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,703,171 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">258,094 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,277,924 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">2,277,924 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">206,491千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,561 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243,309 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,586 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">598,947 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年(定額法によることとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,239,190千円	(2) 年金資産	"	(3) 未積立退職給付債務	4,239,190 "	(1) + (2)		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,703,171 "	(5) 未認識数理計算上の差異	258,094 "	(6) 未認識過去勤務債務	"	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,277,924 "	(8) 前払年金費用	"	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,277,924 "	(1) 勤務費用	206,491千円	(2) 利息費用	91,561 "	(3) 期待運用収益	"	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	243,309 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	57,586 "	(6) 過去勤務債務の費用処理額	"	(7) 退職給付費用	598,947 "	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法によることとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,905,047千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,905,047 "</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,459,862 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">287,140 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,158,045 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">2,158,045 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">199,654千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82,269 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243,309 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,573 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">576,806 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年(定額法によることとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,905,047千円	(2) 年金資産	"	(3) 未積立退職給付債務	3,905,047 "	(1) + (2)		(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,459,862 "	(5) 未認識数理計算上の差異	287,140 "	(6) 未認識過去勤務債務	"	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,158,045 "	(8) 前払年金費用	"	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,158,045 "	(1) 勤務費用	199,654千円	(2) 利息費用	82,269 "	(3) 期待運用収益	"	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	243,309 "	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,573 "	(6) 過去勤務債務の費用処理額	"	(7) 退職給付費用	576,806 "	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法によることとしております。)
(1) 退職給付債務	4,239,190千円																																																																																				
(2) 年金資産	"																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	4,239,190 "																																																																																				
(1) + (2)																																																																																					
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,703,171 "																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	258,094 "																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	"																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,277,924 "																																																																																				
(8) 前払年金費用	"																																																																																				
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,277,924 "																																																																																				
(1) 勤務費用	206,491千円																																																																																				
(2) 利息費用	91,561 "																																																																																				
(3) 期待運用収益	"																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	243,309 "																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	57,586 "																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	"																																																																																				
(7) 退職給付費用	598,947 "																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(2) 割引率	2.00%																																																																																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法によることとしております。)																																																																																				
(1) 退職給付債務	3,905,047千円																																																																																				
(2) 年金資産	"																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	3,905,047 "																																																																																				
(1) + (2)																																																																																					
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,459,862 "																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	287,140 "																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	"																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,158,045 "																																																																																				
(8) 前払年金費用	"																																																																																				
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,158,045 "																																																																																				
(1) 勤務費用	199,654千円																																																																																				
(2) 利息費用	82,269 "																																																																																				
(3) 期待運用収益	"																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	243,309 "																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,573 "																																																																																				
(6) 過去勤務債務の費用処理額	"																																																																																				
(7) 退職給付費用	576,806 "																																																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(2) 割引率	2.00%																																																																																				
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法によることとしております。)																																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">59,371千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">210,026 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">475,993 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">903,810 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">121,685 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">266,450 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037,338 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">381,386 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655,952 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352,022千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165,669 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,692 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,260 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	59,371千円	賞与引当金	210,026 "	投資有価証券評価損	475,993 "	退職給付引当金	903,810 "	たな卸資産の未実現利益	121,685 "	その他	266,450 "	繰延税金資産小計	2,037,338 "	評価性引当額	381,386 "	繰延税金資産合計	1,655,952 "	その他有価証券評価差額金	352,022千円	その他	165,669 "	繰延税金負債合計	517,692 "	繰延税金資産純額	1,138,260 "	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">65,841千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114,730 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">536,173 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">874,425 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">182,360 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291,899 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065,430 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">565,518 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,912 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,875 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,263 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,313,649 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	65,841千円	賞与引当金	114,730 "	投資有価証券評価損	536,173 "	退職給付引当金	874,425 "	たな卸資産の未実現利益	182,360 "	その他	291,899 "	繰延税金資産小計	2,065,430 "	評価性引当額	565,518 "	繰延税金資産合計	1,499,912 "	その他有価証券評価差額金	124,388千円	その他	61,875 "	繰延税金負債合計	186,263 "	繰延税金資産純額	1,313,649 "
たな卸資産評価損	59,371千円																																																				
賞与引当金	210,026 "																																																				
投資有価証券評価損	475,993 "																																																				
退職給付引当金	903,810 "																																																				
たな卸資産の未実現利益	121,685 "																																																				
その他	266,450 "																																																				
繰延税金資産小計	2,037,338 "																																																				
評価性引当額	381,386 "																																																				
繰延税金資産合計	1,655,952 "																																																				
その他有価証券評価差額金	352,022千円																																																				
その他	165,669 "																																																				
繰延税金負債合計	517,692 "																																																				
繰延税金資産純額	1,138,260 "																																																				
たな卸資産評価損	65,841千円																																																				
賞与引当金	114,730 "																																																				
投資有価証券評価損	536,173 "																																																				
退職給付引当金	874,425 "																																																				
たな卸資産の未実現利益	182,360 "																																																				
その他	291,899 "																																																				
繰延税金資産小計	2,065,430 "																																																				
評価性引当額	565,518 "																																																				
繰延税金資産合計	1,499,912 "																																																				
その他有価証券評価差額金	124,388千円																																																				
その他	61,875 "																																																				
繰延税金負債合計	186,263 "																																																				
繰延税金資産純額	1,313,649 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社等の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.8%	受取配当金の連結消去	1.4%	在外子会社等の適用税率の差異	4.6%	持分法による投資利益	1.2%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社等の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	7.0%	受取配当金の連結消去	4.9%	在外子会社等の適用税率の差異	8.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.3%														
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	3.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																				
受取配当金の連結消去	1.4%																																																				
在外子会社等の適用税率の差異	4.6%																																																				
持分法による投資利益	1.2%																																																				
その他	4.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.7%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	2.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																				
住民税均等割等	7.0%																																																				
受取配当金の連結消去	4.9%																																																				
在外子会社等の適用税率の差異	8.6%																																																				
その他	1.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.3%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,566,517	7,643,218	364,167	28,573,903		28,573,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,334,623	1,556,420		5,891,043	(5,891,043)	
計	24,901,141	9,199,639	364,167	34,464,947	(5,891,043)	28,573,903
営業費用	22,658,544	8,561,494	359,393	31,579,431	(6,056,310)	25,523,121
営業利益	2,242,596	638,145	4,773	2,885,515	165,266	3,050,782
資産	28,838,219	6,149,477	328,434	35,316,131	(2,390,437)	32,925,694

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....台湾、香港、インド
(2) その他.....イギリス
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。
4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は、42,436千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当連結会計年度から償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は、50,278千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,346,457	6,752,528	222,174	25,321,160		25,321,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746,338	1,003,999		3,750,338	(3,750,338)	
計	21,092,796	7,756,527	222,174	29,071,498	(3,750,338)	25,321,160
営業費用	20,032,325	7,553,796	219,590	27,805,712	(3,543,806)	24,261,906
営業利益	1,060,471	202,731	2,583	1,265,786	(206,532)	1,059,254
資産	28,001,944	5,127,704	209,389	33,339,038	(1,149,683)	32,189,355

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
イ アジア.....台湾、香港、インド
ロ その他.....イギリス
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。
4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,867,235	237,253	285,736	198,280	10,588,505
連結売上高(千円)					28,573,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	0.8	1.0	0.8	37.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国(香港)、台湾、インド、韓国

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ...イギリス

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,262,726	310,353	188,480	187,926	8,949,487
連結売上高(千円)					25,321,160
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	1.2	0.7	0.8	35.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国(香港)、台湾、インド、韓国

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ...イギリス

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	314.51円	1株当たり純資産額	286.19円
1株当たり当期純利益	39.25円	1株当たり当期純利益	4.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,218,153千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,862,572千円
普通株式に係る純資産額	13,977,031千円	普通株式に係る純資産額	12,424,195千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,241,122千円	少数株主持分	1,438,377千円
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株数	665,640株	普通株式の自己株数	1,693,949株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	44,441,124株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,412,815株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,761,239千円	連結損益計算書上の当期純利益	190,435千円
普通株式に係る当期純利益	1,761,239千円	普通株式に係る当期純利益	190,435千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,869,837株	普通株式の期中平均株式数	43,967,772株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	510,250	2,947,986	3.843	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,119,952	1,229,764	2.068	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,473,255	5,630,091	2.131	平成22年4月30日 から 平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,103,457	9,807,841		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
長期借入金	1,270,255	1,209,336	2,797,880	345,020	7,600

(注) 3年超4年以内には、シンジケートローン一括返済分2,000,000千円が含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,388,351	7,524,196	6,279,328	4,129,283
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	639,800	320,108	100,194	316,078
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	354,952	166,771	36,863	294,424
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.99	3.77	0.84	6.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,727	2,774,843
受取手形	1 3,472,770	1 2,607,108
売掛金	1 7,927,820	1 6,388,139
有価証券	177,285	7,485
商品	55,670	-
製品	986,822	-
商品及び製品	-	1,933,907
原材料	1,355,833	-
仕掛品	1,152,107	1,004,073
貯蔵品	47,769	-
原材料及び貯蔵品	-	2,013,925
前渡金	35	-
前払費用	92,519	74,475
繰延税金資産	327,813	256,411
未収入金	184,040	467,812
その他	120,469	58,081
貸倒引当金	178,329	180,716
流動資産合計	17,949,354	17,405,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,742,607	4,910,311
減価償却累計額	3,180,672	3,288,500
建物(純額)	1,561,934	1,621,811
構築物	586,465	616,177
減価償却累計額	450,290	470,388
構築物(純額)	136,174	145,788
機械及び装置	6,679,314	6,676,031
減価償却累計額	5,270,468	5,213,247
機械及び装置(純額)	1,408,846	1,462,784
車両運搬具	59,366	59,401
減価償却累計額	53,435	55,553
車両運搬具(純額)	5,930	3,847
工具、器具及び備品	1,209,193	1,338,149
減価償却累計額	1,018,294	1,181,829
工具、器具及び備品(純額)	190,899	156,319
土地	463,431	463,431
建設仮勘定	80,048	26,350
有形固定資産合計	2 3,847,266	3,880,333

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウェア	25,426	22,811
水道施設利用権	1,471	1,177
電話加入権	15,641	15,641
その他	3,750	2,500
無形固定資産合計	46,359	42,200
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,924,092	2 1,208,703
関係会社株式	1,990,854	2,392,530
長期貸付金	880	880
破産更生債権等	39,855	36,788
繰延税金資産	607,843	833,424
差入保証金	47,380	47,380
事業保険金	39,282	57,357
その他	96,859	96,557
貸倒引当金	17,283	19,487
投資その他の資産合計	4,729,764	4,654,133
固定資産合計	8,623,390	8,576,666
資産合計	26,572,744	25,982,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,268,476	1 1,115,472
買掛金	1 4,758,493	1 2,760,098
短期借入金	413,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,027,300	2 1,110,340
未払金	379,949	364,878
未払法人税等	223,160	-
未払費用	96,987	92,335
前受金	53,175	51,190
預り金	151,892	155,012
賞与引当金	462,000	239,155
役員賞与引当金	27,000	1,500
設備関係支払手形	88,266	65,246
その他	1,389	47,686
流動負債合計	8,951,092	8,102,915
固定負債		
長期借入金	2 4,310,000	2 5,506,260
長期未払金	79,504	108,986
退職給付引当金	2,179,307	2,066,563

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	6,568,811	7,681,809
負債合計	15,519,904	15,784,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,847,533	2,620,848
利益剰余金合計	2,847,533	2,620,848
自己株式	228,544	458,540
株主資本合計	10,581,098	10,124,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,896	100,874
繰延ヘッジ損益	45,845	27,801
評価・換算差額等合計	471,741	73,072
純資産合計	11,052,840	10,197,490
負債純資産合計	26,572,744	25,982,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,451,877	19,174,808
商品売上高	80,738	66,274
売上高合計	¹ 22,532,616	¹ 19,241,083
売上原価		
製品期首たな卸高	801,749	986,822
当期製品製造原価	17,122,765	15,781,254
合計	17,924,514	16,768,076
製品他勘定振替高	² 23,700	² 15,490
製品期末たな卸高	986,822	1,886,663
製品売上原価	16,913,992	14,865,922
商品期首たな卸高	50,343	55,670
当期商品仕入高	59,872	37,709
合計	110,216	93,379
商品他勘定振替高	³ 2,368	³ 650
商品期末たな卸高	55,670	47,244
商品売上原価	52,177	45,484
売上原価合計	16,966,169	14,911,406
売上総利益	5,566,447	4,329,676
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	290,929	258,051
広告宣伝費	39,977	70,804
貸倒引当金繰入額	39,715	4,841
役員報酬	107,070	108,280
給料及び賞与	870,668	874,122
賞与引当金繰入額	362,439	263,845
役員賞与引当金繰入額	27,000	1,500
福利厚生費	333,603	344,034
退職給付費用	223,645	212,944
減価償却費	64,007	68,296
賃借料	291,662	303,985
旅費及び交通費	72,464	78,877
研究開発費	462,284	433,578
その他	515,873	486,834
販売費及び一般管理費合計	3,701,342	3,509,996
営業利益	1,865,105	819,680

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 14,926	1 11,587
受取配当金	1 130,309	1 107,591
雑収入	1 212,486	1 187,891
営業外収益合計	357,723	307,070
営業外費用		
支払利息	171,932	156,897
為替差損	382,497	307,702
たな卸資産処分損	33,146	29,574
手形売却損	3,433	2,186
雑損失	33,482	51,759
営業外費用合計	624,492	548,121
経常利益	1,598,335	578,629
特別利益		
固定資産売却益	4 1,437	-
投資有価証券売却益	209,676	-
賞与引当金戻入額	-	5,800
特別利益合計	211,113	5,800
特別損失		
役員退職慰労金	13,500	7,900
固定資産売却損	-	5 955
投資有価証券評価損	6 92,494	6 194,789
差入保証金評価損	7 370	-
土壤汚染対策費	-	8 150,000
特別損失合計	106,364	353,644
税引前当期純利益	1,703,085	230,785
法人税、住民税及び事業税	536,798	30,322
法人税等調整額	3,130	116,059
法人税等合計	533,668	146,382
当期純利益	1,169,416	84,403

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,390,120	66.2	10,518,758	70.9
労務費		2,734,393	15.9	1,865,098	12.6
経費		3,084,049	17.9	2,441,142	16.5
当期総製造費用		17,208,563	100.0	14,824,998	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,159,300		1,152,107	
合計		18,367,864		15,977,106	
仕掛品期末棚卸高		1,152,107		1,004,073	
他勘定振替高	2	92,991		61,625	
当期製品製造原価		17,122,765		14,911,406	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	916,868	904,526
減価償却費	498,901	544,447

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産への振替	24,496	34,303
販売費及び一般管理費への振替	6,089	5,669
たな卸資産処分損への振替	8,853	7,933
その他	53,550	13,719
合計	92,991	61,625

原価計算の方法

油圧ポンプ、パルプの見込生産については、組別、工程別総合原価計算、油圧シリンダ、ユニット、環境機械、関連機器、その他の個別注文品は、個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,993,113	2,847,533
当期変動額		
剰余金の配当	314,997	311,087
当期純利益	1,169,416	84,403
当期変動額合計	854,419	226,684
当期末残高	2,847,533	2,620,848
利益剰余金合計		
前期末残高	1,993,113	2,847,533
当期変動額		
剰余金の配当	314,997	311,087
当期純利益	1,169,416	84,403
当期変動額合計	854,419	226,684
当期末残高	2,847,533	2,620,848
自己株式		
前期末残高	36,112	228,544

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	192,432	229,996
当期変動額合計	192,432	229,996
当期末残高	228,544	458,540
株主資本合計		
前期末残高	9,919,110	10,581,098
当期変動額		
剰余金の配当	314,997	311,087
当期純利益	1,169,416	84,403
自己株式の取得	192,432	229,996
当期変動額合計	661,987	456,681
当期末残高	10,581,098	10,124,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,255,150	425,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	829,254	325,021
当期変動額合計	829,254	325,021
当期末残高	425,896	100,874
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,155	45,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,000	73,646
当期変動額合計	48,000	73,646
当期末残高	45,845	27,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,252,994	471,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	781,253	398,668
当期変動額合計	781,253	398,668
当期末残高	471,741	73,072
純資産合計		
前期末残高	11,172,105	11,052,840
当期変動額		
剰余金の配当	314,997	311,087
当期純利益	1,169,416	84,403
自己株式の取得	192,432	229,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	781,253	398,668
当期変動額合計	119,265	855,349
当期末残高	11,052,840	10,197,490

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品 総平均法(但し、受注生産品は個別仕掛品法)による原価法 原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法) 原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計と比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">556,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,262,857 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,328 "</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産のうち下記に示す資産は工場財団抵当、及び不動産抵当として長期借入金160,000千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金160,000千円)の担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,541,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">136,174 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,386,218 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141,725 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">399,095 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,604,467千円</td> </tr> </table> <p>また投資有価証券のうち株式268,050千円は、長期借入金297,000千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金97,000千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (500千米ドル、80,000千円) 130,095千円 油研液圧工業(張家港)有限公司 (1,500千米ドル、100千人民元) 151,759千円</p> <p>4 受取手形割引高 400,000千円 (うち関係会社に係るもの 40,000 ")</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実効残高</td> <td style="text-align: right;">313,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,687,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	556,068千円	売掛金	3,262,857 "	買掛金	185,328 "	建物	1,541,253千円	構築物	136,174 "	機械及び装置	1,386,218 "	工具器具及び備品	141,725 "	土地	399,095 "	計	3,604,467千円	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実効残高	313,000 "	差引額	2,687,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">286,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,079,503 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">244,765 "</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券のうち株式107,400千円は、長期借入金291,600千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金91,800千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (420千米ドル、80,000千円) 121,256千円 油研液圧工業(張家港)有限公司 (9,800千人民元) 140,728千円</p> <p>4 受取手形割引高 370,000千円 (うち関係会社に係るもの 30,000 ")</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実効残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	286,784千円	売掛金	2,079,503 "	買掛金	244,765 "	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実効残高	2,000,000 "	差引額	1,000,000千円
受取手形	556,068千円																																				
売掛金	3,262,857 "																																				
買掛金	185,328 "																																				
建物	1,541,253千円																																				
構築物	136,174 "																																				
機械及び装置	1,386,218 "																																				
工具器具及び備品	141,725 "																																				
土地	399,095 "																																				
計	3,604,467千円																																				
コミットメントの総額	3,000,000千円																																				
借入実効残高	313,000 "																																				
差引額	2,687,000千円																																				
受取手形	286,784千円																																				
売掛金	2,079,503 "																																				
買掛金	244,765 "																																				
コミットメントの総額	3,000,000千円																																				
借入実効残高	2,000,000 "																																				
差引額	1,000,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。
売上高 7,671,275千円	売上高 5,241,530千円
受取配当金 93,486 "	受取配当金 67,018 "
受取利息、雑収入 88,873 "	受取利息、雑収入 99,317 "
2 製品他勘定振替高は次のとおりであります。	2 製品他勘定振替高は次のとおりであります。
販売費及び 一般管理費への振替 12,782千円	販売費及び 一般管理費への振替 12,705千円
たな卸資産処分損への 振替 8,339 "	たな卸資産処分損への 振替 1,637 "
その他 2,580 "	その他 1,148 "
合計 23,701千円	合計 15,490千円
3 商品他勘定振替高は次のとおりであります。	3 商品他勘定振替高は次のとおりであります。
販売費及び 一般管理費への振替 1,186千円	販売費及び 一般管理費への振替 511千円
その他 1,182 "	その他 139 "
合計 2,368千円	合計 650千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4
機械装置及び運搬具 1,437千円	
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 955千円
6 時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものであります。	6 同左
7 ゴルフ会員権の評価損であります。	7
8	8 旧日本社跡地売却に関わる土壌汚染対策費であります。
9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、462,284千円であります。	9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、433,578千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,182	558,458		665,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による市場買付 540,000株
単元未満株式の買取りによる増加 18,458株

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	665,640	1,028,309		1,693,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による市場買付 1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 28,309株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	553,917	382,372	936,289	取得価額相当額	526,506	382,372	908,878
減価償却累計額相当額	262,521	180,698	443,219	減価償却累計額相当額	300,176	254,690	554,866
期末残高相当額	291,396	201,673	493,069	期末残高相当額	226,330	127,681	354,012
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			140,730千円	1年内			136,478千円
1年超			364,265 "	1年超			235,669 "
合計			504,996千円	合計			372,148千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			217,164千円	支払リース料			166,190千円
減価償却費相当額			148,838 "	減価償却費相当額			149,950 "
支払利息相当額			21,221 "	支払利息相当額			18,204 "
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額				・減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額				・利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関係会社株式	148,147	583,632	435,484
計	148,147	583,632	435,484

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関係会社株式	148,147	106,470	41,677
計	148,147	106,470	41,677

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">59,371千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">186,648 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">475,993 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">880,440 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">73,604 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,531 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,589 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">360,833 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318,756 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352,022 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,076 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,098 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,657 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	59,371千円	賞与引当金	186,648 "	投資有価証券評価損	475,993 "	退職給付引当金	880,440 "	貸倒引当金	73,604 "	その他	3,531 "	繰延税金資産小計	1,679,589 "	評価性引当額	360,833 "	繰延税金資産合計	1,318,756 "	その他有価証券評価差額金	352,022 "	その他	31,076 "	繰延税金負債合計	383,098 "	繰延税金資産純額	935,657 "	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">65,841千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,618 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">536,173 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">834,891 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">75,386 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,670 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,582 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">568,401 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,180 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,344 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,344 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,835 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	65,841千円	賞与引当金	96,618 "	投資有価証券評価損	536,173 "	退職給付引当金	834,891 "	貸倒引当金	75,386 "	その他	173,670 "	繰延税金資産小計	1,782,582 "	評価性引当額	568,401 "	繰延税金資産合計	1,214,180 "	その他有価証券評価差額金	124,344 "	繰延税金負債合計	124,344 "	繰延税金資産純額	1,089,835 "
たな卸資産評価損	59,371千円																																																		
賞与引当金	186,648 "																																																		
投資有価証券評価損	475,993 "																																																		
退職給付引当金	880,440 "																																																		
貸倒引当金	73,604 "																																																		
その他	3,531 "																																																		
繰延税金資産小計	1,679,589 "																																																		
評価性引当額	360,833 "																																																		
繰延税金資産合計	1,318,756 "																																																		
その他有価証券評価差額金	352,022 "																																																		
その他	31,076 "																																																		
繰延税金負債合計	383,098 "																																																		
繰延税金資産純額	935,657 "																																																		
たな卸資産評価損	65,841千円																																																		
賞与引当金	96,618 "																																																		
投資有価証券評価損	536,173 "																																																		
退職給付引当金	834,891 "																																																		
貸倒引当金	75,386 "																																																		
その他	173,670 "																																																		
繰延税金資産小計	1,782,582 "																																																		
評価性引当額	568,401 "																																																		
繰延税金資産合計	1,214,180 "																																																		
その他有価証券評価差額金	124,344 "																																																		
繰延税金負債合計	124,344 "																																																		
繰延税金資産純額	1,089,835 "																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	7.0%	住民税均等割等	1.0%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	31.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	3.4%	住民税均等割等	13.1%	その他	6.5%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	63.4%																										
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	7.0%																																																		
住民税均等割等	1.0%																																																		
その他	3.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税率の負担率	31.3%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	3.4%																																																		
住民税均等割等	13.1%																																																		
その他	6.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税率の負担率	63.4%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.71円	1株当たり純資産額	234.90円
1株当たり当期純利益	26.06円	1株当たり当期純利益	1.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	11,052,840千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	10,197,490千円
普通株式に係る純資産額	11,052,840千円	普通株式に係る純資産額	10,197,490千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株式数	665,640株	普通株式の自己株式数	1,693,949株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	44,441,124株	1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	43,412,815株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,169,416千円	損益計算書上の当期純利益	84,403千円
普通株式に係る当期純利益	1,169,416千円	普通株式に係る当期純利益	84,403千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,869,837株	普通株式の期中平均株式数	43,967,772株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新東工業(株)	314,763	185,395
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	450	153,450
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,890	145,127
		オイレス工業(株)	94,320	116,485
		長野計器(株)	138,750	110,583
		(株)みずほフィナンシャルグループ	456,970	85,910
		(株)牧野フライス製作所	300,000	79,200
		酒井重工業(株)	449,000	60,166
		(株)根上工作所	21,000	31,356
		日精樹脂工業(株)	62,000	15,004
		広瀬バルブ工業(株)	100,000	15,000
		日精樹脂工業(株)持株会他21銘柄	265,536	41,208
		小計	2,507,679	1,038,887
計	2,507,679	1,038,887		

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	利付興業債券	820	820
		小計	820	820
投資有価証券	その他有価証券	クレッシェンド投資	100,000	98,570
		小計	100,000	98,570
計		100,820	99,390	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネーマネジメントファンド みずほインベスターズ証券(株)他3社	6,665	6,665
		小計	6,665	6,665
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 底力	75,134	44,126
		ダイワ日本株オープン	17,000	9,526
		国際ユーロランドS I	10,000	7,091
		その他証券投資信託の受益証券 3銘柄	21,618	10,502
		小計	123,752	71,246
計		130,417	77,911	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,742,607	208,104	40,400	4,910,311	3,288,500	142,312	1,621,811
構築物	586,465	29,711		616,177	470,388	20,098	145,788
機械及び装置	6,679,314	392,076	395,359	6,676,031	5,213,247	311,130	1,462,784
車輛及び運搬具	59,366	1,450	1,415	59,401	55,553	3,490	3,847
工具器具及び備品	1,209,193	131,703	2,747	1,338,149	1,181,829	165,521	156,319
土地	463,431			463,431			463,431
建設仮勘定	80,048	687,437	741,135	26,350			26,350
有形固定資産計	13,820,428	1,450,483	1,181,058	14,089,852	10,209,519	642,553	3,880,333
無形固定資産							
借地権				70			70
ソフトウェア				72,378	49,566	13,056	22,811
水道施設利用権				4,415	3,238	294	1,177
電話加入権				15,641			15,641
その他				10,000	7,500	1,250	2,500
無形固定資産計				102,504	60,304	14,601	42,200
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、金属工作機械(含む改修)231,125千円、試験検査設備(含む改修)33,443千円であります。
- 2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、本社・相模事業所70,067千円、袋田工場325,292千円であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機械設備関係で、相模事業所193,837千円、袋田工場216,755千円であります。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 当期償却額の配分は販売費及び一般管理費112,123千円(研究開発費43,827千円を含む)、製造経費544,447千円、営業外費用583千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195,613	200,203	251	195,362	200,203
賞与引当金	462,000	239,155	462,000		239,155
役員賞与引当金	27,000	1,500	27,000		1,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
現金	7,453	定期預金	929,072
預金	2,767,390	別段預金	1,276
当座預金	1,679,973		
普通預金	157,067	合計	2,774,843

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	保有手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
(株)パシフィックソーワ	161,473	115,000	276,473
芝浦システム(株)	161,068	80,000	241,068
(株)北陸油研	196,371	30,000	226,371
日工産業(株)	146,264		146,264
ユアサ商事(株)	107,453		107,453
市川物産(株)他	1,834,476	145,000	1,979,476
合計	2,607,108	370,000	2,977,108

(b) 保有手形期日別内訳

平成21年 / 4月 (千円)	平成21年 / 5月 (千円)	平成21年 / 6月 (千円)	平成21年 / 7月 (千円)	平成21年 / 8月 (千円)	平成21年 / 9月以降 (千円)	合計 (千円)
595,108	558,493	486,687	611,412	273,745	81,660	2,607,108

(c) 割引手形期日別内訳

平成21年 / 4月 (千円)	平成21年 / 5月 (千円)	平成21年 / 6月 (千円)	平成21年 / 7月 (千円)	合計 (千円)
100,000	100,000	100,000	70,000	370,000

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
韓国油研工業㈱	1,268,340
ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.	481,611
三菱日立製鉄機械㈱	462,483
三菱重工業㈱	248,844
日精樹脂工業㈱	190,789
榆次油研液圧有限公司	157,510
三興産業㈱他	3,578,559
合計	6,388,139

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
7,927,820	19,965,643	21,505,324	6,388,139	77.1	4.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
油圧製品(ポンプ、バルブ)	1,887,654
システム製品他	46,253
合計	1,933,907

(5) 仕掛品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
油圧製品関係	703,830	応用製品他関係	92,049
システム製品関係	208,193	合計	1,004,073

(6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鋳鉄	193,010	作業消耗品類	5,183
鋼材	9,712	梱包・荷造材類	15,908
部品	1,756,813	その他	28,045
消耗工具類	5,253	合計	2,013,925

2 固定資産

(1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
油研液圧工業(張家港)有限公司	948,815
韓国油研工業(株)	466,785
台湾油研股? 有限公司	385,652
ユケン・インディアLTD.	148,147
ユケン(U.K.)LTD.他	236,629
(関係会社株式)	
榆次油研液圧有限公司	200,000
(株)東洋ハイドロエレベータ	6,500
合計	2,392,530

3 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)大垣鉄工所	343,220
三明電機(株)	73,386
神威産業(株)	54,109
(株)カナデン	51,858
(株)牧野フライス製作所	41,475
大関ジョイテック(株)他	551,422
合計	1,115,472

(b) 期日別内訳

平成21年 / 4月 (千円)	平成21年 / 5月 (千円)	平成21年 / 6月 (千円)	平成21年 / 7月 (千円)	平成21年 / 8月 (千円)	合計 (千円)
10,456	1,566	65,031	592,304	446,112	1,115,472

(2) 買掛金

相手先別	金額(千円)
(株)高根精工	132,027
(株)ツツミ製作所	129,058
(株)ユケンサービス	111,270
(株)システムプロジェクト	90,496
柏精機(株)	86,245
(株)大垣鉄工所他	2,211,000
合計	2,760,098

(3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	733,333
(株)三井住友銀行	433,333
(株)三菱東京UFJ銀行	433,333
(株)横浜銀行	400,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	2,100,000

4 固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(386,000)
	1,939,000
(株)三井住友銀行	(246,000)
	1,614,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(136,000)
	1,279,000
(株)横浜銀行	(185,540)
	1,023,000
三菱UFJ信託銀行(株)他	(156,800)
	761,600
合計	(1,110,340)
	6,616,600

(注)括弧内は、1年以内返済予定のため、流動負債に振替えてあり、且つ内数であります。

(2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,790,319
会計基準変更時差異の未処理額	1,436,616
未認識数理計算上の差異	287,140
合計	2,066,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年8月15日 至 平成20年8月31日) 平成20年9月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年11月15日 至 平成20年11月30日) 平成20年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年1月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 良雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 茂男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福野 幸央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 良 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 茂 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、油研工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 良 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 茂 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 良 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 茂 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。